

令和4年度 第2回高知県スポーツ振興県民会議
競技力向上部会 議事要旨

日時:令和4年 10月 18日(火)13:30~15:30

場所:高知市営総合運動場総合体育館2F会議室

出席:部会員9名中5名が出席

議事:

- (1) 令和4年度スポーツ施策の進捗状況について
- (2) 第3期高知県スポーツ推進計画について

1 開会

2 議事

(1) 令和4年度スポーツ施策の進捗状況について

- 事務局から議事(1)の説明を行った。(部会員の発言は以下のとおり)

(小林 部会員)

- 国体の結果を見ると医科学の活用が競技結果につながってきていると感じる。一方で、競技団体の中でSSCを活用していない団体への医科学の理解啓発をすすめていくことも必要と思う。県としてもメリットをもっと発信していくことができると思う。例えば、国体で良い成績であった団体を一つの成功事例としてその取組について発表等を行うことで、他の競技団体へ参考として情報共有することがとても重要。
- 指導者の話もあったが、その指導者を雇用して受け入れてくれる企業がスポーツの力、スポーツの良さを知ってもらえれば支援に力が入ると考えると、オリンピックやパラリンピアンを借りて、企業の社員教育の中で実施してくれることで、企業のスポーツに対する支援が前向きになるのではないかと考える。企業としてもスポーツを支援することで自分たちがどう役に立っているのかを理解したいと思うし、社会貢献に役立つことも実感できると思う。こうしたことを通じて、例えばプロ選手が競技活動を行いながら生計が立てられ、それが企業側にもメリットがあることを認識できれば、双方が好循環する仕組みを作ることができると思う。
- パラスポーツについては、参加者数等も増加傾向にあるので一定の成果があると感じる。また指導者の養成についても毎年地道に養成講習会を開催し、受講者は確実に増えているが、トータルの数は増えていない。つまり、何らかの理由で資格登録を更新していない方々がいるということだと思う。原因として、活動の輪がないのか、そもそも活動する気がないのかは分からないが、資格取得当時は指導者として関わりたいという気持ちがあったと思う。それが活動している中で忘れられることがないようするためのフォローアップ等の対策をしないと指導者資格の保有者数は増えないと思う。

(事務局)

- SSCの活用については、計画作成の段階から競技団体に入り込み、競技団体のスポーツ医科学に対する理解もなされていると感じる。全ての競技団体にヒアリングを行い、本年度の活用と医科学の必要性の説明を行った。競技団体側も専属スタッフが配置されているわけではないため、医科学の利用が

負担になる傾向にあつて、医科学の重要性を認識しているものの一步踏み出せない団体や、医科学への理解に前向きでない団体等様々な状況がある。そうした団体には、丁寧に説明をし、成功事例の共有もしたい。また、競技によって活用の仕方が異なってくるので、競技ごとの具体的な活用の仕方をこちら側で考えた上で後押しをしていくことも必要と考えており、年度後半でも取り組みたい。加えて、SSCのスタッフ体制にも課題があり、利用者が増えると、対応が難しくなる。スポーツ課の職員も一緒に活動をしており、協力をさせていただきたい。

- パラスポーツの指導者の養成・育成については、資格取得者の活動できる「場」づくりが十分でないと考えている。来年度以降も活動の「場」づくりと指導者をサポートする体制づくりを合わせて行いたい。また、指導者の活動を見える化し、PRできるようにしたいと考えている。

(竹島 部会員)

○ 栃木国体の視察へ行ってバスケットボールを見学した。高知県選手がとても良い表情でプレーをしていて、こうしたプレーを若い世代にみせてあげて、ジュニア世代からの育成につながる事ができればとてもよいことであると感じた。バレーボールでも成年の部で国体本選を目指しているが、四国ブロック予選での敗退が続いている。県外へ出た若い選手がふるさと選手制度を利用して県選手として出場しているが、就職の話になると、高知県ではなく、他県での就職を選択し、高知県に帰ってこないケースが多く、選手の強化が継続できない傾向にある。1人でも2人でも高知県へ帰って就職できるような受け皿があれば、それを継続的にすれば選手の強化ができ、国体本選出場にもつながるようになると思う。

(事務局)

- 国体が全てではないが、今回の国体では次に繋がる活躍が見られたと思う。ジュニアの育成については、今後特に大事にしなければならないことだと思っており、県スポーツ協会ともジュニア育成について協議をしている。第3期の計画でも重点項目として取り組んでいく。

(矢野 部会長)

○ 成功事例を一つの形にすることで、利用していない団体がスポーツ科学センターの活用方法の参考になる。成功している競技種目として、水泳の飛込競技がある。10年前からメンタルサポートに携わっている。全日本3位の山崎選手に出会ったのは小学生の時で今は大学生。ほかの選手にも同様に携わっている。大会の後にカウンセリングを行い、課題を明確にして、次の試合に向けて何をするかを決める。流れの中で内容をステップアップして形をつくる。全体の流れがスムーズになり、選手も慣れ、指導者・スタッフもデータの蓄積がによりデータの見える化がされている。そのほか、レスリングも同様に取り組んでおり、国体優勝や世界大会で優勝している西内選手などがいる。指導者も成果が出ている選手をみて良いやり方が分かっている。その流れをほかの指導者に共有して行くことが理想。また、大阪体育大学との連携が今後の高知県に大きな成果に繋がるきっかけとなると感じている。

(事務局)

- 大阪体育大学との連携はまだ始まったばかりであるが、大学側も積極的であり、高知県スポーツコミッションにもご協力いただき、競技力も高く、パラスポーツの活動もあり、スポーツツーリズムの第一人者

の方もいらっしゃる。また、関西圏にネットワークを持っているので、大学の関係者の紹介で声をかけて頂いている状況にある。今後、より連携を拡げていきたいと考えている。

(下坂 部会員)

- 女性としての視点で、30代子育て世代がスポーツするのに、どう支援するかが重要。全剣連の大会では保育士を雇うなどして、子育てを受け入れる環境整備をしている。各県でも支援体制を取るように話がある。子どもが行きたいと思える仕組みが必要と感じている。
- 子どもに練習風景など見せることで、スポーツに参加しやすく次世代に繋がると感じている。

(矢野 部会長)

- 海外では、試合会場で選手の子どものためのサービスをすることができる人を準備していて、子供用の遊びを企画したり、勉強をみたりする等の活動をしている。その間、親は選手として試合に参加する。ケーススタディー的に親が大会に参加している間、あるいは練習の間、子どもの勉強を高知大生がみるということも考えられる。

(事務局)

- 女性のスポーツ参加、参加しやすい環境づくりを計画の中にも記載している。現状、事務局側で効果の高い具体的な取組みを明確に提案できていない。後ほどこの点についてご意見を頂きたい。

(西川 部会員)

- ラグビーでは国体成年男子の部で初めて勝利をした。勝利した要因としては、特に活躍している3人の若い選手が高知県で就職をして、メンバーになったことだと思う。2人は公立学校の教員、1人はフィットネスクラブに就職できた。高知県内で選手の就職先があるかないかは競技力の向上に大きく関わると感じている。ツーリズムを含めスポーツ関連の就職先を競技と絡めて選手を引っ張ってこれるような施策があれば、どんな競技でも選手層を厚くできるのかなと思う。
- 少年の部では、徳島県に差は詰めたもの愛媛県が本選に出場した。愛媛県は私立学校が強いが、徳島県は県立学校が強く、県立学校にスポーツ推薦枠を設けて有望な選手をある一つの学校に集中させて、戦績を伸ばしてきている。高知県の県立学校の入試制度の詳細は分からないが、県内ではラグビーは私立学校が頑張っているが、施設面を他県と比べてみると、他県から有力選手を呼べるほどのものはない。県立学校でスポーツ重点校を1校つくり、そこに施設資金や指導者を重点投下したり、有力なスポーツ選手を集めるための入試制度を導入する等ができないか、あるいは私立学校へのスポーツ施設拡充に対する補助ができないか等を、できるできないは別として、他県との比較をするなかで思っている。

(事務局)

- 企業については後ほど説明する。学校での受け入れについては、現在できることと、現状ではできないこと、将来的に検討できること等を、県教育委員会にも確認をして、現状を整理したいと考えている。

(2) 第3期高知県スポーツ推進計画について

(矢野部会長)

○計画の中での部活動の地域移行に関する内容の計画での位置づけはどうか。

(事務局)

●子どものスポーツ環境づくりに含まれているが、単に部活動の地域移行のことだけではなく、地域におけるトータルの子どものスポーツ環境を地域毎にどのように考えていくのかということと捉えている。部活動の地域移行については県教育委員会と連携して検討会議を立ち上げ、課題を整理している。検討する上での条件、スケジュールは資料5-1及び2のとおりであるが、現状では部活動の地域移行について、国からの正式通知は出されていない。

(矢野 部会長)

○昔と違い、地方の子どもより、都会の子どもの方が体力が高くなっている。地方の子ども、特に中山間地域等で暮らす子どもは、スクールバスでの送迎があり、部活動の時間が取りづらく、また、帰宅後はゲーム等をして運動の機会が少なくなっている傾向にある。こうした状況の中で、部活動の地域移行を発端とした子どものスポーツの環境整備を進めることは意義がある。

○今後、部活動の地域移行を進めるうえで、高知県のように大きなプロスポーツクラブがないところでは、総合型地域スポーツクラブに頼らざるを得ない。県はこれを地域スポーツハブを利用して何とかしようと考えているが、そこに住んでいる人たちは高齢化が進み、リモート機器を使用して遠隔指導をする対応を行うことも難しい。こういう状況を有する地域にある高知大学では、地域に貢献する施策の一環として、大学院でスポーツ人材を養成する専門コースの開設を検討している。また、文化部の地域移行することを踏まえ、スポーツだけでなく音楽や美術をやろうということで検討している。

○地元に戻りたい指導者・選手を地域移行のコーディネーターとして配置し、その人が生活に困らない形であることが前提であるが、文化・スポーツの発展、県内選手の強化にまで踏み込むことができればと期待する。

(小林 部会員)

○いま、県外とのコーディネートをする等の活動をしている。県内でパラスポーツの普及を考えた場合、パラスポーツのトップ選手を育てようと思うと、現状のパラスポーツの世界の指導者がやや力不足になっている。一般のオリンピックを指導しているような指導者の下でやっていかないと勝てない時代になってきている。なので、パラスポーツの選手も障害者スポーツ指導員ではなくて、一般のエキスパートの指導者がついた指導体制になってきている。高知県のバスケットボール協会の副会長をしているが、団体は会費をもとに運営をしている。しかし、その団体にパラスポーツの選手が入った時に、競技団体に対して会費を支払っておらず、会員ではないから、パラスポーツ選手に支援をしようと思っても原資がない。自分はそれがとても大きいと感じている。これは高知県だけでなく全国的にそうだと思う。先程、障害者スポーツ協会という言葉が出てきたが、障害者スポーツ協会をつくるよりも、一般のスポーツ協会の中にパラスポーツ担当部門をつくった方が将来のためになると考える。各競技団体にパラスポーツのために何かをやってくれと言うと「No」とは言わずやってくれる。ただ、競技団体が自ら積極的にパラスポーツの支援をするかという、まだまだそういう時代ではないと感じている。それは会員という要素が一つのネックとしてあるからだと考えている。

- 身近な地域でのスポーツの拡充については、一般のスポーツも同様だと思うが、アーバンスポーツとして、スケートボードやパルクール等があるようだが、そういうものを一般の市民に、皆の目に触れるような場所でフェスティバル等をしてスポーツの理解をしてもらうことが必要だと思う。
 - 担い手として、指導者などレベルが上がっていくと生活が補償されるような仕組みの検討が必要だと思う。そのためにも企業のスポーツの力や価値を社員教育を通じて会社全体として理解してもらい、スポーツ指導者や選手を雇用することで、企業のイメージが上がり、社員に多大な影響を与え、前向きになり、企業の業績も上がると信じているので、こうしたことを実現するためのサポートが必要と考えている。
 - 障害者スポーツについては、安心して地域でスポーツを行えるということは、色々な方法があると思うので検討して欲しい。ただ、高知県だけでなく全国的にも同様であるが、地方の競技力スポーツは、中央の競技スポーツよりどんどん競技力が落ちている。また、参加人数も落ちている。若い有望な選手が地方で出たときには、傾向として中央へ行き、オリンピック・パラリンピックを目指す傾向にある。こういう中で、車いすラグビーの池選手が地元の高知県でプレーを継続しているのは極めて異例なことである。先般、車いすバスケットボール男子の世界選手権で優勝した日本代表メンバーの1人である愛媛県の選手は、来年から関東の大学へ行って関東でプレーをするということであった。
- 人口が減り、障害者も減り、選手の発掘自体がとても困難だと感じている。オリンピック・パラリンピックで活躍する選手を発掘するというのであれば、ピンポイントに成果を出したい競技を決めることも重要と思う。世界の壁は非常に高く、例えば陸上競技だけでパラリンピックに出場しようとしても難しい。車いすバスケットボール女子は全国で70名の選手がいて、少なくとも12名が日本代表となる。選手そのものがない状況で、四国地区だけでみると、障害者だけではチームが組めないのが現状。こうした中で、障害者スポーツに親しむ人の数を増やすことで、有望選手を輩出する可能性を高めることで競技力向上を目指すことも一つの方法ではないかと考えている。
- 実現に向けた目標設定について、成人のスポーツの実施率と同様に障害のある方のスポーツ実施率を含めてもらえればありがたい。

(事務局)

- 障害者のスポーツ実施率については、調べる上での方法論に難しい部分があるので、またご助言を頂ければと考えている。

(西川 部会員)

○子ども達の運動能力の向上という意味で、市町村におけるスポーツ環境づくりという点になるが、南国市のまほろばスポーツクラブと一緒にラグビーのキッズ教室を開催したり、長岡小学校の放課後児童クラブで放課後にタグラグビーをさせてもらったり、いまは2つしかしていないが、スポーツのプログラムを放課後児童クラブの中に入れる等、スポーツ団体が放課後児童クラブに入っていくと地域の子どものスポーツ参加の機会が増えるのではないかとと思う。ラグビーでは、当初6学年で30人弱であったが、いまは80人ぐらいになっているので、そういうところから有望な人材を見つけることにもつながると感じているので、そういう機会を発信して欲しい。関連して、タグラグビーの出前授業を小学校に持っている。学年行事で親子参加でやってもらったりしている。そうすると教員の方々もこれを教えたいという声が多くあるが、ルールがとっかかりにくい、どのように教えたらよいか分からない等の声があった。

このため、指導するための指導者講習会を考えている。以前、教職員組合の依頼でやったことがあった。ただ、この指導者講習会をラグビー協会の方でやろうとしても、教員の方々が出張扱いになるかどうか分からないので、県教育委員会あるいは県スポーツかと連携してやった方が、小学校の教員の方も出張で参加できるのではないかと考えている。スポーツ競技の指導者講習会での講師はできるので、参加する教員の方々が参加しやすくなるような支援があればと考えている。

- 『安心・安全の確保』のところで、いつも言っているが、施設の環境整備もお願いしたい。新しい施設を整備することが難しければ、既存の土グラウンドを芝に改修する等、スポーツにおける安全・安心をうたうところには、施設の最良化を加えて欲しいと思う。
- 一般の方が参加できるスポーツイベントを企画して欲しい。アメリカだとアメリカンフットボールの試合の時に、駐車場でバーベキューをして「テールゲート・パーティー」と言ったりするが、これをラグビーの試合でしようと思ったが、会場の駐車場が火気厳禁でできなかった。その日は、子どもから高齢者まで全部のラグビーファミリーを呼んで、皆で朝から高校生のラグビースクールや社会人のゲームをやって、1日ラグビーをやって、一方で広い駐車場でバーベキューをして1日ラグビーができるというイベントを企画したが、だめだった。例えば、「スポーツの日」のような日を決めて、あっちいけばバスケットボールができたり、こっちではサッカーを見れるような環境で、キッチンカーもあって、家族で楽しめて、小さな子どもがいればあのスポーツが楽しそうというように、スポーツを知り体験する機会にもなる。街中でやることも考えられる。お金がなさ過ぎてできなかったが、帯屋町のアーケードの中に人工芝を敷いてタグラグビーを開催するというもの。こうした感じで、たくさんの一般の人の目に触れるところでイベントを企画することもあってよいと思う。

(竹島部会員)

- 高知県の地形や人口からすると、全般的なことだけではなく、高知市はこういう形、郡部はこういう形というようなことを県の方で考慮すれば、皆がスポーツを楽しめるようになるのではと思う。
- 質問になりますが、部活動の地域移行について、現状では絶対に地域移行をしないといけないわけではないという説明があったが、高知県としては国に沿わなくて良いということなのか。

(事務局)

- 国の通知が出ていない中ではということになるが、県の考え方をいま整理しているところで、最終的にどういう考え方を示すかというのはこれからだが、現状では来年度から直ちに始めてくださいとか、地域移行ありきでは考えていない。国の提言や通知に反して絶対に地域移行しなくてもよいですとも言いきれないが、今の段階では3年間をかけて休日の部活動の地域移行をしますというのは無理があると感じている。

(竹島部会員)

- バレーボールの話になるが、私立学校と公立学校だと大会で試合をしても大きな差がある。地域移行を進めていくと、生涯を通じてスポーツを楽しむということが推進される一方で、競技力向上の観点からすると、一番やりたい時に、やりたいスポーツをするということとのバランスが不均衡な関係になることを危惧している。

(事務局)

- 部活動が担ってきた役割は大きいものがある。特に、競技力向上に寄与している部分はある。しかし、郡部の方では単独の学校での部活動の維持が厳しいということも現実的にあり、それを合同部活動でカバーしていく考え方がある。その前段として、学校部活動を確実にしていくとか、継続するという考え方もあるが、現実的には難しくなっているため、合同部活動ということになるが、合同部活動自体も、実際は色々な課題解決に繋がらず、合同部活動自体にも課題が多い。一番は色々な競技をそれぞれの地域でできるようにすればベストであるが、たくさんの競技ができるようにならないかもしれないものの、今の部活動だけではそもそも地域で子ども達が競技ができる環境がなくなることもありうる。全部の競技を、全部の学校が地域で受けてもらうようにするのか、まずは必要性和メリットを考えて地域で受けてもらう競技を決めるという風に考えるのか。当面は組み合わせになると考えている。明確な回答にはなっていないが、必ず部活動を地域移行するんですよというのは現状では言い切れないと思っている。良い環境をどう地域の実情を踏まえて作っていくのかということだと考えている。

(下坂 部会員)

- 部活動の良さは、部活動を通して人格形成に繋がると感じている、地域移行の視点としては2点あると考えている。
 - ・人格形成のための指導者の資質向上が大事。地域の指導者がスポーツを通じて、人をどのように成長させるか。
 - ・剣道では、競技人口が減少しているなか次世代育成部を作り、少年部と連携しているが、部署間の連携が必要と感じている。指導法が重要で、子ども達に寄り添う（発達障害などへの対応）必要があり、少年部を中心に部署間で共有をしながら、指導法についての勉強体制等などあれば良い。勉強会には指導者、保護者、子ども等が参加するなど、総合的な取組が必要。
- 女性のスポーツ活動、20代女性の定例稽古への参加率が悪い。当事者意識が低いと感じている。お互いにメリットがある関係等、当事者意識を感じてくれるような取組が必要。
- スポーツの安心安全については、心理的な安心安全も必要。指導者の評価基準などあれば良い。

(矢野 部会長)

- 体育教員を目指す大学生は部活指導を希望している。学生達は教員がやりたくないから地域移行すると思われたくないと考えており、部活動の指導を希望する人材に指導ができる環境を作ってほしい。
- 指導者については、適切な指導ができない人に対してどのような対策ができるのか、基準などを設ける必要がある。